

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号 060-0000)
電話 (011)721-4578

札幌運転免許試験場で

タイヤ増し締め呼び掛け

北海道運輸局

北海道運輸局は、札幌運転免許試験場(札幌市手稲区)で脱輪事故防止の啓発活動を実施した。運転免許証の更新に訪れたドライバーらに、ホイールナットの増し締めの徹底などを呼びかけた。



自家用車活用の有償運送サービス対象地域拡大

札幌、仙台など8エリア

国 交 省

国土交通省は、タクシ事業者が地域の自家用車や一般ドライバーを活用して有償運送サービスを提供できる「自家用車活用事業」の導入地域に、札幌など8地域を新たに追加した。対象地域のタクシ事業者に対して意向調査を行い、順次許可する予定だ。

対象地域は、札幌(札幌市、江別市、北広島市ほか)、仙台市、埼玉県南中央(さいたま市、川口市ほか)、千葉(千葉市、四街道市)、大阪市域(大阪市、豊中市、東大阪市ほか)、神戸市域(神戸市、尼崎

全国で封印業務の

実態調査

国 交 省

国土交通省が、封印の取り付けを委託する自動車販売会社など「受託者」すべてを対象に、封印業務の運営や管理状況に関する調査を実施したことが分かった。調査結果を詳細に分析し、業界団体や受託者に向けて再発防止策などを検討する見通し。

各運輸支局や業界団体を通じて調査票を配布した。封印業務は新車デューラーのほか、整備事業者や中古車販売事業者、行政書士など受託者数が多いため、調査票の回収や内容

2025年4月から

車検の継続検査

2カ月前から可能に

国 交 省

国土交通省は、道路運送車両法施行規則の一部を改正し、自動車検査(車検)証の有効期間を失うことなく継続検査が受検可能な期間を1カ月前から2カ月前へ延ばす。年度末などに集中する検査業務を分散させて整備工場などの負担を減らし、自動車ユーザーがより円滑に車検を受けられるようにする。パブリックコメント(意見募集)を経て2025年4月1日から施行する。合わせて自動車損害賠償保障法施行規則の一部も改正し、自動車損害賠償責任保険(共済)の契約も対応させる。

また、国交省による導入可能地域の公表を待たずに、タクシ事業者や自治体などが先んじて同事業を導入する計画を公表または準備を進めている事例もある。

7月13日は飲酒運転根絶の日

飲酒運転根絶にご協力ください

▽お問い合わせ先
北海道交通安全推進委員会
電話 011-221-6666

軽OSS 「新車新規検査」代理申請可能に

自販連 全軽自協 7月1日施行へ

軽自動車のワンストップサービス(軽OSS)における「新車新規検査」の手続きについて、総務省は行政書士法の施行規則を一部改正し、日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会(全軽自協)が代理申請業務として手続きを行えるようにすることを決めた。パブリックコメント(意見募集)を経て7月1日から施行する。軽OSSの運用開始以来、自販連と全軽自協が手続きを代行できるようにするまで約1年半かかった。日本行政書士連合会などの調整が難航したためと見られる。

行政書士法では、報酬を得て官公署に提出する書類(電磁的記録を含む)などの作成は、行政書士または行政書士法人の業務とされている。ただし、同法第19条第1項のただし

書きで、一定の条件のもと、同法の適用を除外する手続きや対象者などを省令で指定できる規定がある。今回の改正省令は、2023年1月から軽自動車OSSの対象手続きに新車新規検査が加わったことを受けて行うもの。同法の施行規則に規定される「定型かつ容易に行えるもの」として総務省令で定める手続き」として、対象車両を「新車の軽自動車」、対象手続きを「新規検査の申請手続き」とし、対象者には「自販連と全軽自協」を指定する。

日本行政書士連合会は、1月に都内で開いた理事会で「現下の諸情勢を鑑(かんが)みると(国土交通省からの)要請受諾もやむを得ない」と、中間登録の適用除外は断固反対する」として、軽OSSの新車新規検査の電子申請手続きに関する同法

の適用除外対応を認めていた。政府は、登録車に続いて1月から軽自動車の自動車検査証(車検証)の電子化を開始。継続検査の申請手続き時に提示が必要だった納税証明書も省略可能とし、書面申請(OCR申請)と電子申請(OSS申請)いずれの申請方法にも対応できるようにした。整備事業者などが専用アプリを使って電子車検証への記録などを国に代わって行える「記録等事務委託制度」を始めるなど、行政デジタル・トランスフォーメーション(DX)を加速させている。

行政DXの一环としてOSSを推進する(イメージ)

飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(北海道交通安全協会会長賞)

その一杯が、その判断が、いつか大きな憎しみを生み出す。飲酒運転は、人が積み上げてきたものをいとも簡単に蹴散らしてしまう。どうか、思い出して。知らない人にもあなたにも「人生」があるということを。(星槎国際高等学校帯広学習センター1年(当時) 宮越 美来 さん)



人手不足の企業動向 わずかに改善も依然深刻

帝国データバンクまとめ

帝国データバンク(後藤信夫社長、東京都港区)は、人手不足に対する企業の動向調査結果をまとめた。正社員が不足している企業の割合は前年同月比0.4ポイント減の51.0%



過去最高 2018年11月 53.9%
過去最高 2018年12月 29.1%

毎年4月は新卒者が入社するため正社員の人手不足感が緩和される傾向にあるが、人手不足と感じている企業の割合は前年同月と比べても微減にとどまった。業種別では、IT企業など「情報サービス」がトップで71.7%が「人手不足」と回答した。7割以上の水準は18カ月連続だ。「旅館・ホテル」も71.1%となったほか、「建設」(68.0%)や「自動車・同部品小売」(64.9%)、「金融」(64.2%)、「運輸・倉庫」(63.5%)など16業種が6割台を記録した。

現場探信

ある航空会社の整備士の再雇用延長期間が68歳まで延長になっているという。年明け早々に飛行機が全焼する火災で全員無事に救出された事態は記憶に新しい。熟練された高い技術力は企業にとって重宝されている証ともとれるが、人材不足も背景にある。

北海道庁の関係者によると、大工と自動車整備士の人材不足が深刻のようだ。ある新車ディーラーの代表者は「子どものイメージよりも、その親や祖父のネガティブなイメージが影響している」と話す。「世界に誇る日本のエンジニアの魅力を業界全体で本気で取り組む必要がある」。

不正改造車を作らない!! 乗らない!!

不正改造車の使用者
整備命令の発令
↳ 従わない場合使用停止命令の発令

不正改造を実施した者
6ヵ月以下の懲役
又は30万円以下の罰金

不正改造車を排除する運動

www.tenken-seibi.com

不正改造車を排除する運動

不正改造車を実施した者
6ヵ月以下の懲役
又は30万円以下の罰金

www.tenken-seibi.com

不正改造は犯罪です!!

「知らなかった」では済まされません。

このような改造は不正改造です。

- ① 基準不適合マフラーの装着/消音器の取り外し
- ② 灯火の色の変更
- ③ タイヤ及びホイールの車体(フェンダー)外へのはみ出し
- ④ 運転者席・助手席の窓ガラスへの着色フィルム等の貼付
- ⑤ 基準外ウイングの取り付け
- ⑥ A. 荷台さし枠の取り付け・燃料タンクの増設
B. 乗入れ上蓋部の切除・取り外し
C. 大型後部反射器の取り付け外し
- ⑦ 速度抑制装置(スピードリッター)の解除・取り外し

不正改造車を見かけたら
●車両のナンバー
●不正改造の内容
をこちらまで

Q 4月から東京都などで「日本版ライドシェア」が始まったね?

A 正式には「自家用車活用事業」と言います。行政のデジタル化や規制緩和を議論する「デジタル行財政改革会議」(議長は岸田文雄首相)で2023年12月20日に決定された中間とりまとめを踏まえ、国土交通省が道路運送車両法第78条第3号に基づき新たに創設した制度です。

Q 「日本版」ということは海外と何か違うのかな?

A 海外と異なる点の一つは、事業の実施主体を今のところタクシー事業者に限定していることです。国交省から認可を得たタクシー事業者が、地域の自家用車や一般ドライバーを活用して有償運送サービスを行います。新制度は「タクシー不足を補う」ことが前提です。このため、タクシーが不足している地域や時期、時間帯に限定してサービスができます。これも国交省が決めています。海外と比べ制限が多くなっています。

Q 具体的に、実施できる地域や時間帯はどうやって決めているの?

A まず、配車アプリ事業者のデータを基に、タクシーが不足する地域、曜日、時間帯と不足車両数を割り出します。不足する車両数は、配車依頼に対する承諾率(マッチング率)で90%を確保するために必要な車両数で、言い換えれば、タクシー事業者が対象地域で活用できる自家用車の数です。

Q さらにそこから、自家用車活用事業

日本版ライドシェア 海外とどう違う?

Q タクシー事業者が自家用車活用事業を行うために必要な要件は?

A 自家用車の運行管理と整備管理の責任を負うほか、一般ドライバーに対して研修・教育を実施する体制を整える必要があります。運賃・料金もタクシー事業者の「事前確定運賃制度」に準じ、キャッシュレス決済が原則です。

Q 将来的にタクシー事業者以外の企業参入や一般ドライバーへの業務委託といった「ライドシェア全面解禁」はあるのかな?

A 国交省は、運行管理や車両整備などの責任を負う主体を置かないまま自家用車のドライバーのみが運送責任を負う形態の運送サービスは「安全の確保や利用者の保護などの観点から問題がある」との立場を崩していません。「事故が起こった際の責任や適切な労働条件も重要」と主張しています。タクシー事業者以外の企業がライドシェアを行う法制度については、自家用車活用事業や自家用有償旅客運送制度の改革などの実施効果を検証した上で、議論することとしています。

業の認可を受けたタクシー事業者ごとに、対象地域を走るタクシーなど事業用自動車数の範囲内を上限として許可台数を割り振ります。一般ドライバーの自家用車に加え、タクシー事業者の遊休車両(タクシー、営業車両)やレンタカーも利用可能で

Q タクシー事業者が自家用車活用事業を行うために必要な要件は?

A 自家用車の運行管理と整備管理の責任を負うほか、一般ドライバーに対して研修・教育を実施する体制を整える必要があります。運賃・料金もタクシー事業者の「事前確定運賃制度」に準じ、キャッシュレス決済が原則です。

Q 将来的にタクシー事業者以外の企業参入や一般ドライバーへの業務委託といった「ライドシェア全面解禁」はあるのかな?

A 国交省は、運行管理や車両整備などの責任を負う主体を置かないまま自家用車のドライバーのみが運送責任を負う形態の運送サービスは「安全の確保や利用者の保護などの観点から問題がある」との立場を崩していません。「事故が起こった際の責任や適切な労働条件も重要」と主張しています。タクシー事業者以外の企業がライドシェアを行う法制度については、自家用車活用事業や自家用有償旅客運送制度の改革などの実施効果を検証した上で、議論することとしています。

「運行前点検」、3カ月ごとに「中間点検」、12カ月ごとに「年次点検」を行います。安全確保のため、自家用車でも原則としてタクシー車両と同等の点検整備が必要で、次回点検まで実施しなくてもよい項目がいくつかあります。

Q サービスを利用するにはどうしたらいいのかな?

A 基本的には、タクシー配車アプリを通じて近くの車両検索や配車予約、事前の発着地確定などを行うこととなります。法律上は、利用者とタクシー事業者が運送契約を結ぶ形で、トラブルや事故などの責任はタクシー事業者が負います。運賃・料金はタクシー事業者の「事前確定運賃制度」に準じ、キャッシュレス決済が原則です。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場 札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場 東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



2024年GW期間中の救援活動

「バッテリー上がり」3割 高速の渋滞は減少

JAF北海道支部/NEXCO東日本

日常点検でトラブル防止を。日本自動車連盟（JAF）北海道本部（原田彦工門本部長）によると、4月27日～5月7日のゴールデンウィーク（GW）中に最も多かった救援依頼は、「バッテリー上がり」だった。夏に向けて自動車で行業に出かけるユーザーが増えるだけに、特に連休前などは、バッテリーの状態を気に掛ける必要がありそうだ。

期間中11日間の救援件数は2814件と前年同期と比べ14件で、3・8%減少した。しかし、バッテリー上がりは全体のおよそ3割を占めるなど、救援件数の中で前年と同じく最も多かった。GWや8月のお盆期間中は、新車ディーラーや整備工場も休業しているケースが多い。遠出を予定している自動車ユーザーは、事前に点検しておくことが出先でのトラブルの防止につながる。

2024年度のEV補助金一律10万円

5万円より多くの購入車に支給 札幌市

札幌市は、2024年度の電気自動車（EV）向け補助金支給額を一律10万円（軽自動車は一律5万円）とし、受付を開始した。23年度はバッテリー容量に応じて最大30万円だった1台当たりの補助額を引き下げ、より多くのEV購入者に補助金を支給できるようにするのが狙い。23年度は8月中旬に予算の上限に達し、募集を打ち切った。24年度の申請受け付けは、4月22日から開始した。

100以上の長距離渋滞は4回発生し、前年より1回多かった。期間中の平均交通量は1日あたり17400台と、事前の予想量と同程度だった。最も長い渋滞は、5日の道東道トマムIC（むかわ穂別IC（上り・札幌方面）で発生した13・9キロだった。



平均交通量は増えたが、渋滞発生回数は減少

東日本高速道路（ネクスコ東日本）北海道支社がGW期間中の交通状況を取りまとめた。集計期間は4月26日から5月6日の11日間。1キロ以上の渋滞回数が減った一方、10キロ以上の渋滞回数は増加した。

以上の乗用車は補助から除外するが、事業用のEVバスやEVトラックは補助の対象となる。今回の制度変更により、補助金支給件数を23年度の140件から300件に倍増できると見込む。予算は前年度並みの3294万円を計上した。

23年度は日産自動車「サクラ」や三菱自動車「eKクロスEV」といった軽自動車規格のEV購入者が増えたことで、申請受け付け開始から4カ月ほどで予算上限3347万円に達した。補助額はバッテリーの容量に応じて決まり、登録車が1kW/h当たり4千円、軽自動車と同6千円で、いずれも1台当たりの上限額を30万円に設定していた。

燃料電池車（FCV）はEVとは別の予算枠で購入補助金を用意する。これまでは1台当たり50万円を上限に車両価格などに応じて補助額を算出していたが、24年度は一律で50万円を支給する。電動車両と住宅

装着義務化のEDR記録 ADAS改良への活用検討

収集から分析の運用体制確立

一部で装着の義務化が始まった事故情報計測・記録装置（イベント・データ・レコーダ、EDR）の作動記録を安全対策や先進運転支援システム（ADAS）の改良に役立てられないか国土交通省が検討を始める。作動記録を集め、事故前後の運転操作やADASの作動状況を分析し、まずは記録の有効性を確かめる。効率的な収集体制づくりやプライバシーへの懸念を払拭する工夫も課題だが、記録の運用体制ができれば対策や改良の実効性が高まりそうだ。

EDRは、事故（急減速、エアバッグの作動など）の前後でスピードの変化量やアクセル・ブレーキペダル操作の有無、衝突被害軽減ブレーキの作動状態といった情報を自動で記録する装置だ。乗用車は2022年7月の新型車から装着が義務付けられ、大型トラック・バス（車両総重量3・5ト超、定員10人以上）も26年12月からの装着義務付けが決まっている。交通事故の過失割合を割り出すのに使われているが、米国などではEDR記録が一般に公開され、自動車の研究に役立てられることもできる。

国土省はまず、検討会を通じて①乗員傷害推定アルゴリズム（計算手順）の精度向上②ペダル踏み間違い時加速抑制装置の評価手法の充実③衝突被害軽減ブレーキの高度化④などといった記録の活用案を抽出。試験的に集めた記録を使って実際に役立つか試行を始める。最終的には、損害保険会社を通じて記録を入手したり、国土省がウェブサイトを開設するなど、記録の収集から分析に至る運用体制の確立を目指す。EDRデータ提供者の任意保険料を割り引くなどの仕組みも検討する。

EDRを通じたりアルワールドの記録を生かせば、事故実態のより詳細な把握や解析、ADAS作動条件の改良や評価につながるものと期待される。

トヨタ、65歳超の再雇用を拡大

8月から70歳まで雇用可能に

トヨタ自動車は、65歳以上の再雇用を職場の必要性に応じて広げる制度を8月から始めることが分かった。これまでも65歳以上の再雇用を一部で認めていたが、8月以降、対象を広げ、70歳まで雇用できるようにする。経験豊富なシニアの活用機会を増やし、人手不足で増えている現場の負担軽減につなげる。

トヨタは、3月の春季労使協議会で65歳以上の再雇用制度を拡大する方針を示していた。今回、新制度の具体的な導入時期が明らかになった。トヨタの定年は60歳。65歳までの再雇用制度があるが、65歳以上の



新型コロナウイルスの5類移行後初めてのゴールデンウィークで各地が賑わいを見せる中、札幌ドームでパトカーや白バイ、消防車といった定番のはたらく車に加え、真駒内駐屯地から高射特科隊が車両を出展。JAF札幌からは日本全国で唯一の「メガクルーザー」のサービスカーを出展し写真。普段目にすることができない珍しい車両が並び、注目を集めていた。

視線

道路脇に故障などでやむを得ず緊急停止する際、後方からの追突防止を目的に設置する「三角表示板」。一般道路では表示義務はないが、高速道路や自動車専用道では表示義務がある。車に常備していても違反にならないので、新車で標準装備されておらず、オプション扱いのケースが多い。

先日高速道路を走った際、車両故障で道路脇に停めている車両を多く見かけた。三角表示板を設置している車両はあまり多くなかった。車両トラブルはいつ起こるのか予測がつかない。常備することが大切だと改めて感じた。

アンテナ

「家康は信長の下請会社の社長にあたる」。作家の司馬遼太郎は若き徳川家康の立場を現代の中小企業経営者に例えた。家康についてに書かれたもので、性格を示す職業では織田信長が私立大学中退の「前衛芸術家（趣味から政治・戦術まで）」、豊臣秀吉が蓄財に長けた選挙に強い「政治家」、家康が律儀に勉強した東大卒の「高級官僚」と分析「鳴かぬなら」の例えより、細かい思考で分かりやすい。

現代でも戦国武将で信長の人気は高い。一転、上司になると好む人は減る。人使いが荒く、パワハラや厳しい命令などがあるからだ。実際、家臣の謀反も発生し、最後は「本能寺の変」で非業の死。この信長に「家康は愚直なまでに律儀だった」と従う。そこには「信玄、謙信のような戦略的天才もなく、信長のような俊敏な外交感覚もなかった」という酷評な批評。ただ、地味な律儀者にも「三人より長じた才がある」とすれば、部下（官僚）に対する卓越した統率力ぐらいのものである」と特長があった。

そして、待ちに待った律儀者は「狡智にみちた策謀家に変身」して、天下人、という超一流企業のオーナー社長に就任。彼は律儀から信長、秀吉を学び、長期政権の徳川幕府を開いた。さて、昨今の下請業者は法律の下で従順なだけではない。現代の家康は存在するか。

写真ニュース

札幌小1年生に呼びかけ

「すいごらくセット」で交通安全学んで

札幌地区自家用自動車協会



札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は、札幌小学校1年生を対象にした交通安全授業に参加し、4月に入学したばかりの子供たちに同協会が制作、寄贈した交通安全を学ぶ「すいごらくセット」の活用を呼び掛けた。

地元の交通安全協会が行った交通安全授業に合わせて実施した。冒頭、札幌地区自家用自動車協会の辻澤英隆専務らが同校を訪れ、札幌市内全小学校に贈った「すいごらくセット」と自習ノートの寄贈式を実施。集まった1年生の児童に、遊びながら交通安全を学べる「すいごらくセット」の活用を呼び掛けた。同校の佐賀主昌校長も交通安全の重要性を子どもたちに語り掛け、すいごらくセットの活用を促していた。

景品表示法の運用基準が改定

中古車買取も規制対象 健全化へ歓迎の声

商品やサービスの不当な表示から、消費者の利益を保護する景品表示法の運用基準が変わり、中古車の買い取りが同法の規制対象であることが明確になった。これまで、手数料などで消費者に誤解を与えかねない表示を行う事業者が出ており、顧客とトラブルになる事例が生じていた。今後、中古車の買い取り業界でも同法に基づき、広告やホームページの健全化が進むとみられ、関係団体からは歓迎の声が上がっている。

消費者庁は4月18日に、同法の運用基準を改定した。従来、古本や中古車などの買い取りはこれまで、同法における商品やサービスの取引に「含まれない」としていた。改定後は、査定などを通じて物品を換金するサービスを提供していると認められる場合に、「自己の供給する業務の取引」に当たると定められた。今後は中古車の買い取りを手掛ける事業者には、広告内容などで適切な情報発信が求められることになる。

もっとも中古車買い取り事業者の多くは、改定前から適切な表記を行ってきた。ただ、ここ数年、中古車の買い取りに乗り出す事業者が目立ち、これに伴い、消費者が誤認しやすいような広告やインターネットでの露出が増える傾向にあった。中古車の買い取り事業者などで組織する日本自動車購入協会(JPUC)、井上貴之代表理事)によると、「ホームページ上で買い取りのキャンセル料が明記されていなかったために、事業者と消費者の間でトラブルが生じた」こともあったという。

JPUCは今回の改定を受け、「買い取り業界の環境改善が進むための一歩」と、期待感を示す。日本中古自動車販売協会連合会(JUC)の坂本、海津博会長)も、「消費者にとって有益な改定」と歓迎する。今後は買い取り業界内で、自主的なルールづくりに向けた動きも出そうだ。ある関係者は「同法に規定される『公正競争規約』を買い取り業界でも設定できる可能性がある」とみている。この規約は消費者庁長官および公正取引委員会の認定が必要となるが、景品類や表示に関して各業界が実態に合わせ、広告表記の基準などを定められる。同法を順守しつつ、中古車買い取り関連各社がチャットGPTのオープンAI、東京オフィス開設

次世代公共交通への挑戦

大型バスの自動運転

国内で行われている自動運転バスの実証は、一般的に定員8人前後の車両を活用することが多い。市街地の巡回などごく限られたエリアを走行するため、スピードも時速約20キロとゆっくり走る。一方で一度に多くの乗客を運ぶ路線バスの運行には、定員60〜80人クラスの車両の導入が求められる。大型バスの自動運転試験は、愛知県常滑市や神奈川県平塚市などで行われており、道内でも千歳市が今年秋から初めて実証事業を行う。市が実用化を目指すのは、郊外のニュータウンとJRの駅を結ぶ片道9.5キロの中距離区間だ。

新千歳空港や工業団地、自衛隊の駐屯地などが立地する道央の千歳市。市民の平均年齢は44.7歳(2023年10月時点)と道内屈指の「若いまち」だ。北海道の玄関口と

して発展してきた千歳市だが、街の中心部から10分ほど車を走らせると、まるで「陸の孤島」のように戸建てが並ぶエリアに行き着く。1978年ごろに造成されたニュータウン、向陽台地区だ。

この地区には、市内人口の1割を占めるおよそ9千人が暮らす。しかし少子高齢化が著しく進み、市は30年以上にわたる高齢者が一部地区で4割を超えると見通す。住民の「足」を支える公共交通は路線バスに依存しているが、バスを運行する千歳相互観光バスは23年1月、ドライバー不足を理由に運行数を2割以上減らすと発表。その後も状況は好転せず、住民の移動手段をどのように持続していくのかが、街を持続していくための課題だ。

住民の不安を払しょくするため、

市は路線バスに置き換わる新たな交通システムの導入に舵を切った。24年度から向陽台地区とJR千歳駅を結ぶ約9.5キロの区間で、自動運転バスの実証実験を開始する。70人程度が乗れる大型バスの運行をテストする予定で、運転手が同乗する「レベル2」から段階的に実証を進める。今年度は秋に20日間程度、25年度は冬場を中心に6カ月間実証を行い、26年度から一般道の「レベル4」(特定条件下での完全自動運転)を一部区間で導入する。28年度をめどに本格運行を開始する計画だ。

事業は国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業補助金(自動運転実証調査事業)」を活用。24年度は同省が支援する「路車協調システム」の実証自体にも採択された。市はこの事業に並行して、向陽台地区内の各地点をワゴン車で結ぶ「AIオンデマンド交通」の実証も進める。市中心部まで走る路線バスや自動運転バスへの接続が目的で、25年4月の本格運行を目指す。市内



向陽台地区を走る路線バス。高齢化が進む千歳市内のバス乗務員は10年後に5割強が退職する

ひと息

便利な時代になった。世界中で繰り広げられているモーターレースが、ユーチューブなどのSNSを通じていつでもどこでも見られるからだ。複数のレースを同時に見ることができ、ドライバーとチームの無線やマシン状態などさまざまな情報も同時に配信されている。

レース主催者だけでなく、各チームやドライバーも積極的に映像配信などを行うようになっており、SNSに触れる機会も格段に増えている。今の若者はSNSを駆使してさまざまな情報を手に入れる。それだけにネット配信がモーターレースファンのお宝になることを期待したい。



自動車業界でも導入広がる生成AI

チャットGPTのオープンAI、東京オフィス開設

生成AI(人工知能)「チャットGPT」を展開する米オープンAIは、アジア初の子会社となる「東京オフィス」を開設した。自動車産業などで生成AIの活用が広がっており、営業やサポート体制を拡充している。

同社のブラッド・ライトキャップ最高執行責任者(COO)が都内で会見し「東京はイノベーションテクノロジーのリーダーであり、テクノロジーが未来をつくる上でも重要なマーケットになる」と述べ、日本で生成AIの活用を注力する方針を示した。

オープンAIのチャットGPTは、人と話しているような自然な対話ができる生成AIの中でも回答精度が高いとして利用者が増えている。信頼性やプライバシーなどの課題は残るが、幅広く業務を効率化できる可能性があり、生成AIを導入する企業が日本でも増えている。

自動車業界でも、完成車メーカーや大手部品メーカーが導入を加速している。

トヨタ自動車はデザイン部門に生成AIを導入、マツダも車両開発に生成AIを用いる。ソニーホンダモビリティ(東京都港区)は車内システムに生成AIを導入するたため、マイクロソフトと提携して開発している。

オープンAIとしても、こうした企業の動きを踏まえ、新車開発などの業務や、車載システムとしての採用拡大に向けて東京オフィスを開発する。販売促進やカスタマーサポートなどを行う。

海外メーカーでも、ステラシティグループのDSが車載インフォテインメントシステムにチャットGPTを用いている。フォルクスワーゲン(VW)もチャットGPTによる音声認識技術を搭載した新型車を年内に投入する予定だ。

東京オフィスの開設で、日本でも車内の利便性や快適性の向上や、業務の効率化を図るため、チャットGPTを活用する動きが広がる見通しだ。



桂由美さん、唐十郎さん。新しい分野を切り開いてきた人たちの訃報が相次いだ。アートとビジネスを両立させてきた手腕は、どんな道にも相通するものがある。その志を継ぐ世代、後継者らを育ててきたことも同様だ。こちらは伝統芸能の世界だが、坂東玉三郎さんと、先日逝去した人形浄瑠璃の豊竹咲太夫さんが、楽屋の一角で、後輩らを厳しく評するような場に居合わせたことがある。言葉は厳しくとも、2人のやりとりからは期待や温かさを感じられた。その咲太夫さんが弟子に残した教えに「義太夫はなんぼでも教えられるけど、やる気は教えられへん」というものがある。弟子を鼓舞する言葉だが、やる気、モチベーションは育むのに特効薬はないだけに、確かに扱いが難しい。◆ちょうど大型連休が終わる、今週から通常の仕事という方も多いだろう。コロナ禍がほぼ収まり、リアルな場面に戻ったことも背景に、「5月病」の3文字が職場や学校でまた課題になってきたという。どの企業も新卒社員らの定着に気をもみ始める時期でもある。◆「教えられへん」ものは押し付けるのではなく、自発的に出てくるのを待つしかないのかもしれない。やる気が出ないことは誰しもありうる。迷っている後進がいたら息長く見守るのが一番いいのかも。自戒をこめて。